

平成18年度 事業報告書

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

平成19年6月

1. 概要

平成18年度のL Pガス産業は、前年度に引き続きC Pが原油価格にリンクした高水準の価格帯で大きく変動する中で、全国的に高い平均気温、特に下期においては前年度とはまったく逆の記録的大暖冬という気候条件を反映した需給環境のもとで、安定供給の確保に向けた対応が求められた一年でした。

一方、L Pガス業界では、その統一的な行動である「人と地球にスマイルを」プロジェクトや、ガス体エネルギー業界としての一体した取り組みである「コラボ活動」の推進などを通じて、需要確保と保安確保に向けた取り組みが着実に実施されました。

こうした状況のもと、平成18年度の財団法人エルピーガス振興センターは、平成17年度事業の継続実施を基本とし、新たに導入された国の受委託事業や補助事業の公募制への対応を図りつつ、当初に計画した事業の実施に向けた取り組みを鋭意進めてまいりました。さらに、これらに加えて新規事業の追加立ち上げも実施いたしました。

受託事業としては、「DME燃料実用化普及促進研究」、「石油ガス流通合理化調査」及び「石油ガス開発等供給多様化調査」の国からの3つの受託事業を継続実施いたしました。

これらの中で、DME研究については、平成18年10月にシカゴで開催されたW L P G A併催の技術会議にて、高圧ガス保安協会と共に、成果発表をいたしました。また、さらに、新たに、J O G M E Cより「石油ガス物流実態と国家備蓄石油ガス緊急放出方法等調査」の事業を受託して実施に着手いたしました。

国からの補助事業としては、「石油ガス国際交流事業」及び、設備助成に係る「石油ガス充てん所統廃合支援事業」「石油ガス利用設備導入促進対策事業」「高効率給湯器導入支援事業」の4つの事業を継続実施いたしました。

これらの中で、「国際交流事業」では、恒例の国際セミナーをこれまでの最多の参加者を得て盛会裏に挙行することができました。

設備助成事業では、「高効率給湯器導入支援事業」においては、ほぼ計画通りの実施となりましたが、その他の2つの事業では、当初計画通りには至りませんでした。

当センターの自主事業としては、従来からの取り組みである「機関誌等制作事業」「国際協力事業」「普及啓発事業」「連携協力事業」を継続実施して、センター事業の成果の積極的な広報を行い、世界L Pガス協会の日本側代表としての寄与に努めました。

2. 個別事業報告

(1) 技術開発事業

DME 燃料実用化普及促進研究

本事業は、平成17年度から3カ年計画で、DME（ジメチルエーテル）のLPガス代替燃料としての利用・普及促進を図るため、一般家庭業務用のLPガス設備を使用して輸送・供給・消費に係るLPガスインフラの転用の可能性、既存のLPガス設備・機器の大幅改造をせずに利用できるDMEとLPガスの最適な混合比率を検証するものである。

平成18年度は、前年度の研究で使用した燃焼機器の部分的な改造を行い、さらに高いDME混合比率での混合燃焼が可能であることが検証できた。具体的には、LPガス家庭業務用燃焼機器で40%、LPガスエンジンで課題があるものの、概ね40%までは可能であることが検証された。

実験棟においては、平成17年度で検証された混合比率（LPガス仕様のままで混合燃焼可能なDME混合比率20%）で家庭業務用消費機器の耐久試験を実施し、実用可能性に問題がないことが検証された。併せて、LPガス仕様の各種供給・安全機器（自動切替調整器、S型メータ、高圧ホース、ヒューズガス栓、ゴムホース等）についても耐久試験を実施し、問題がないことが検証された。

業務用小型ボイラーについては、平成17年度に検証された混合燃焼可能比率50%で耐久試験を実施したところ、問題ないことが検証された。

また、DME混合燃料の状態変化の検証として、（ ）容器内の液相状態での混合比の経時変化の確認、（ ）自然状態での容器からの混合燃料の気化の性能・挙動の確認と計算式の誘導、の2点について実施し、成果を得ることができた。

さらに、DME普及啓発・広報活動の一環として、DMEのビデオ（英語版、日本語版）を製作し、世界LPガスフォーラム（シカゴ大会）と国内のセミナー、展示会等で広くPRした。

(2) 調査研究事業

石油ガス開発等供給多様化調査

わが国のLPガスの一層の安定的な供給基盤の確保や供給多様化に資するように、LPガスの供給に大きな影響を持つ世界のLPガス産出国や産出地域及びアジア地域の主要なLPガス消費国や消費地域の最新状況につき調査し、その内容をとりまとめた。

平成18年度は、以下の3地域について実施した。

)アルジェリア、リビア両国の大規模な原油・天然ガス開発計画の進捗状況、今後のL Pガス需給・輸出動向等について調査し、検討を行った。

その結果、アルジェリアは今後も徐々に天然ガス開発によるL Pガス輸出量の拡大が見込まれ、現状の800万トン弱から2010年には1,000万トン弱まで、2011年には1,100万トンを超えると予測される。

リビアは、2003年の経済制裁解除以降、急速に外資導入が進展し、有望原油・ガス田の発見・確認が大いに期待され、L Pガス輸出も徐々に拡大され、現状の輸出量80万トンが2015年には100万トン以上に拡大されると予測される。

)南米のアルゼンチンのL Pガスの開発状況、輸出可能性、中南米地域の全体の需給状況について調査を行った。その結果、域内の大消費国での自給率が高まることから3年以内に純輸出地域に転じ、アルゼンチンの域外輸出能力は拡大する。更に太平洋岸隣接国家との開発・パイプライン設置・基地建設共同事業が実現すれば、日本への輸出能力は現在の供給拠点である大西洋岸からのスポット供給を上回る可能性が高い。

)スエズ以東におけるL Pガスの最大需要国である中国について、L Pガスの生産・需要・輸入動向等の調査を実施し、わが国を含む極東市場への影響を検討した。その結果、今後の年間100万トン前後と予測される需要増の多くは、国内製油所の新增設及びL N G導入の進捗によりカバーされ、内陸部を主体として潜在需要が多く存在するものの、当面輸入量は現行の600万トン前後で横ばいに推移するものと見込まれることが判明した。

石油ガス流通合理化推進調査

L Pガス事業者の経営近代化を促進して、一般消費者の利益向上に資するように、L Pガス業界の内外において参照しうる経営全般（流通合理化、需要開拓、経営効率化等）の改善事例や先進事例を調査し、その内容をとりまとめた。

平成18年度は、前年度に実施した26項目のL Pガス販売事業者構造改善調査の調査結果をとりまとめるとともに、その内6項目についてL Pガス業界として参考となる調査事例を検討した。

また、L Pガス業界外の先進事例として2項目（都市ガス事業者の課題と対応、たばこ業界の物流の効率化）を取り上げ、L Pガス業界の参考となる事例について検討した。

充てん所統廃合支援調査

平成18年度は、前年度に完成した共同充てん・共同配送、受委託配送のための振興センター仕様バルク・シリンダー共通フォーマットをL Pガス業界の標準仕様とすべく検討し、全国エルピーガス卸売協会の協力を得て、全国20地域で普及啓蒙のための説明会を実施した。

石油ガス物流実態と国家備蓄石油ガス緊急放出方法等調査

平成19年3月にJOGMECより受託し、国家備蓄LPガスの緊急時における効率的な放出方法等の調査の前段となる、国内外のLPガス需給動向及び一次・二次基地に関する物流実態の予備調査に着手した。

(3) 普及啓発事業

石油ガス流通合理化調査

石油ガスの取引環境の整備・向上を図り、石油ガス取引の適正化を確保するための石油ガスの流通・取引に関する適切な情報の提供と啓発を行った。

1) 講習会の実施

地方自治体、消費団体等の要請により、36回実施した。

2) 情報普及活動の実施

啓発のための各種刊行物を作成し発行した。

「LPガス便利帳」(60号)	平成18年 7月	242千部を発行
「LPガスべんり帳」(61号)	平成18年11月	デザインを一新して 242千部を発行
「LPガスべんり帳」(62号)	平成19年 3月	367千部を発行
「家庭用LPガスに関するQ & A」	平成19年 3月	1,000千部を発行
「LPガスガイド2007」	平成19年 3月	104千部を発行

3) 石油ガス懇談会の実施

石油ガスの流通や取引等の諸問題について、石油ガス販売事業者と消費者との信頼関係をより一層醸成させるため、石油ガス販売事業者、消費者等による液化石油ガス懇談会を開催した。

・中央懇談会

平成18年9月8日、東京で中央の消費者代表、業界代表、経済産業省、学識経験者等が一同に会し、消費者に係る液化石油ガスの課題等を中心に意見交換を行った。

・地方懇談会

平成18年10月、11月にかけて、全国9カ所の地域(各経済産業局管轄地域)ごとに開催し、各地域の消費者代表等から出された課題等について意見交換を行った。

(4) 国際協力・交流事業

石油ガス国際交流事業

わが国の石油ガスに関する国際交流の継続的取り組みとしての国際セミナーを、平成18年度においても、日本並びに世界各国関係者の協力を得て、「LPGガス国際セミナー2007」(平成19年2月22日～23日 於 新橋第一ホテル)として実施した。

今回は、「変化が予想される世界のLPGガス需給動向 - 生産見通しと需要開拓 -」をテーマとし、日本側からは資源エネルギー庁、日本LPGガス協会、また世界からはLPGガスに係る産ガス国、消費国、海運会社、調査機関、世界LPGガス協会等の11社・団体からの講演と共に活発な質疑応答が行われ、300名を越える多数の参加者を得て盛会裏に開催し、世界のLPGガス関係者・諸国との対話を一層促進した。

事後対話事業

本年度から新たに、国際セミナーを受けた交流事業の一環として「事後対話事業」に着手した。本事業では、海外でのセミナー(P&GアジアセミナーやWLPGAフォーラム)の機会を活用して、海外LPGガス事情の情報収集を行うとともに各国との対話を深めた。

さらに特定国(韓国)へ調査団を派遣し、最新情報の収集と関係者との意見交換等を実施した。

国際協力

世界LPGガス協会(WLPGA)は、2006年度のシカゴにおける総会・フォーラムに併せて、米国プロパンガス協会と共同で「世界LPGガス技術会議」を開催した。同会議では日本側から6件の論文発表がなされ、同会議にかかる論文審査・手続きや日本側代表業務等を実施した。

(5) 設備助成事業

LPGガス充てん所統廃合支援

LPGガス事業における流通合理化を図るため、LPGガス充てん所の統廃合を推進する目的で既存のLPGガス充てん所の統廃合に伴う撤去費用の一部を補助するもので、平成15年度から4ヵ年計画で実施した。

本年度は、最終年度ということもあり、過去最高の31件32ヵ所の申請・補助となった。なお、4年間累計では105件107ヵ所の実績となった。

石油ガス利用設備導入促進対策

石油ガスエネルギーを利用する高効率熱電併給システム(コジェネシステム)の普及促進を図ることを目的とし、石油ガスコジェネシステムに対して、設置に必要な費用の一部を補助するもので、平成16年度から5ヵ年計画で実施されている。

平成18年度は、病院、介護施設、公衆浴場、ショッピングセンター等に幅広く当事業を推進したが、1件(17年度事業の増設案件)にとどまった。

なお、3年間累計では5件の実績となった。

高効率給湯器導入支援

・潜熱回収型給湯器

地球温暖化防止対策として、高効率給湯器(LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器及びガスエンジン給湯器)の円滑な導入のため、設置に要する費用の一部を補助するもので、平成14年度より継続して実施している。

平成18年度は、昨年同様応募が多数であったため、募集開始後約6ヶ月で応募を締め切り、応募台数15,500台(対前年比12,500台の増加)となった。

・ガスエンジン給湯器

地球温暖化防止対策として、エネルギー効率の高い給湯器(LPガスを燃料とするガスエンジン給湯器)の円滑な導入のため、設置に要する費用の一部を補助するもので、平成15年度より継続して実施している。

平成18年度は、事業年度末(平成19年2月13日締め切り)まで募集活動を継続し、1kWを中心に1,500台の応募となった。(対前年比730台の増加で、募集目標の約82%)

なお、本事業は平成19年度より「日本LPガス団体協議会」で実施されることとなったが、平成18年度繰越(遅延)分については、引き続き当センターで実施することとなった。

(6) 広報活動

- ・「第16回研究成果発表会」(平成18年9月14日 於 発明会館)を約150名の参加者を得て開催し、当財団の平成17年度の技術開発事業、調査研究事業を中心に、その成果を広くLPガス関係者に公表した。
- ・当財団で実施した平成17年度の技術開発・調査研究の報告書の「要約版」を作成し、会員・LPガス関連団体等に配布して普及啓発を行った。

- ・当財団の最新の組織、事業、活動を紹介する「LPGC2006」を制作し、会員・LPガス関連団体等に配布した。
- ・「海外LPG情報」「LPGCレポート」を定期的に作成し、会員・LPガス関連団体等に配布した。
- ・当財団の組織、事業、活動状況等についてホームページに掲載することにより、広く情報の公開、発信を行った。
- ・LPガス関連団体等と連携し、共通する課題等の抽出とその解決策を見いだすため日本LPガス団体協議会などに参画した。